

2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月10日
東

上場会社名 ダイコー通産株式会社 上場取引所
コード番号 7673 URL <https://www.daiko-tsusan.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）河田 晃
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）白井 充 (TEL) 089-923-6644
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 （機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年5月期	21,728	26.2	1,171	32.3	1,194	33.2	816	35.6
2024年5月期	17,222	0.4	885	△3.1	896	△2.5	602	△2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年5月期	153.09	—	10.0	7.1	5.4
2024年5月期	112.90	—	7.8	6.0	5.1

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円
（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年5月期	17,587	8,411	47.8	1,577.49
2024年5月期	16,027	7,855	49.0	1,473.17

（参考）自己資本 2025年5月期 8,411百万円 2024年5月期 7,855百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	1,404	102	△317	2,123
2024年5月期	2,164	△2,157	192	933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年5月期	—	0.00	—	49.00	49.00	261	43.4	3.4
2025年5月期	—	0.00	—	60.00	60.00	319	39.2	3.9
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	63.00	63.00		40.5	

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	9,612	△6.9	418	△31.1	433	△29.9	268	△36.0	50.43
通期	21,260	△2.2	1,202	2.6	1,233	3.2	830	1.7	155.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期	5,332,780 株	2024年5月期	5,332,780 株
② 期末自己株式数	2025年5月期	274 株	2024年5月期	274 株
③ 期中平均株式数	2025年5月期	5,332,506 株	2024年5月期	5,332,506 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要の増加等により緩やかな回復が続くことが期待されましたが、資源・エネルギー価格等の上昇により個人消費の伸び悩みが見られ、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社が事業展開するCATV及び情報通信関連分野におきましては、「デジタル田園都市国家構想」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路構築やFTTH（※）等が継続しております。また、「地方創生2.0」により設備投資の活性化が期待されております。

防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが見込まれております。

※FTTHとは、Fiber to the Homeの略。通信事業者の設備から利用者建物等までを光ファイバーケーブルでつなぐアクセス方式。

このような状況のなか、当事業年度の売上高は、21,728,642千円（前年同期比26.2％増）、売上総利益は3,099,913千円（前年同期比18.6％増）、営業利益は1,171,404千円（前年同期比32.3％増）、経常利益は1,194,997千円（前年同期比33.2％増）、当期純利益は816,342千円（前年同期比35.6％増）となりました。

事業区分別の営業概況は以下のとおりであります。

事業区分の名称		第49期 自2023年6月1日 至2024年5月31日	第50期 自2024年6月1日 至2025年5月31日	前年同期比
		千円	千円	%
四国九州ブロック	売上高	3,993,209	5,432,787	136.1
	売上総利益	636,836	709,301	111.4
東日本ブロック	売上高	5,812,872	7,723,712	132.9
	売上総利益	801,226	1,086,034	135.5
西日本ブロック	売上高	5,340,876	5,984,561	112.1
	売上総利益	840,245	910,661	108.4
東海北陸ブロック	売上高	2,075,144	2,587,580	124.7
	売上総利益	334,418	393,915	117.8
合計	売上高	17,222,103	21,728,642	126.2
	売上総利益	2,612,726	3,099,913	118.6

四国九州ブロック

前事業年度の大型の防災行政無線案件は終息しましたが、当事業年度は大型の消防デジタル通信設備案件、大型のCATV局センター設備案件及び高速道路設備案件の受注が好調に推移したことから、売上高は5,432,787千円（前年同期比36.1％増）、売上総利益は大型の消防デジタル通信設備案件の価格対応により売上総利益率が低下し、709,301千円（前年同期比11.4％増）となりました。

東日本ブロック

大型の防災行政無線案件、大型のデータセンター設備案件及び太陽光発電設備案件の受注が好調に推移し、また日常取引が増加したことから、売上高は7,723,712千円（前年同期比32.9％増）、売上総利益は1,086,034千円（前年同期比35.5％増）となりました。

西日本ブロック

医療福祉施設向け屋内通信設備案件及び防災行政無線案件の受注が好調に推移したことから、売上高は5,984,561千円（前年同期比12.1％増）、売上総利益は910,661千円（前年同期比8.4％増）となりました。

東海北陸ブロック

防災行政無線案件及びF T T H案件、また屋内通信設備案件及びC A T V局加入者用通信機器案件の受注が好調に推移したことから、売上高は2,587,580千円（前年同期比24.7%増）、売上総利益は393,915千円（前年同期比17.8%増）となりました。

商品区分別の営業概況は以下のとおりであります。

商品分類		第49期 自2023年6月1日 至2024年5月31日	第50期 自2024年6月1日 至2025年5月31日	前年同期比
		千円	千円	%
ケーブル	売上高	4,314,523	5,324,208	123.4
	売上総利益	663,386	774,519	116.8
材料	売上高	8,568,097	10,350,604	120.8
	売上総利益	1,439,268	1,682,852	116.9
機器	売上高	4,327,569	6,013,040	138.9
	売上総利益	507,866	639,376	125.9
その他	売上高	11,912	40,788	342.4
	売上総利益	2,204	3,165	143.6
合計	売上高	17,222,103	21,728,642	126.2
	売上総利益	2,612,726	3,099,913	118.6

ケーブル

屋内通信設備案件及び高速道路設備案件の受注により通信ケーブルの販売が好調に推移したことから、売上高は5,324,208千円（前年同期比23.4%増）、売上総利益は774,519千円（前年同期比16.8%増）となりました。

材 料

防災行政無線案件及びF T T H案件、また屋内通信設備案件、高速道路設備案件及び太陽光発電設備案件の受注により通信用材料の販売が好調に推移したことから、売上高は10,350,604千円（前年同期比20.8%増）、売上総利益は1,682,852千円（前年同期比16.9%増）となりました。

機 器

前事業年度の大型の防災行政無線案件終息により屋外受信拡声装置等の販売が減少しましたが、当事業年度は大型の消防デジタル通信設備案件及び医療福祉施設向け屋内通信設備案件で使用する通信機器の販売が増加したことから、売上高は6,013,040千円（前年同期比38.9%増）、売上総利益は価格対応案件の増加により売上総利益率が低下し、639,376千円（前年同期比25.9%増）となりました。

そ の 他

その他は主に電気通信工事であり、売上高は40,788千円（前年同期比242.4%増）、売上総利益は3,165千円（前年同期比43.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,432,960千円増加し、13,054,536千円となりました。これは主に現金及び預金が937,158千円、電子記録債権が442,496千円、売掛金が172,118千円、商品が216,029千円それぞれ増加し、受取手形が312,465千円減少したことによるものであります。なお、現金及び預金の主な増加要因は、当事業年度末日が銀行休業日であり、仕入債務等の支払が翌期となったためであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて126,719千円増加し、4,532,571千円となりました。これは主に土地が113,676千円、繰延税金資産が35,515千円それぞれ増加し、建物（純額）が30,139千円減少したことによるもので

あります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1,011,743千円増加し、8,116,461千円となりました。これは主に電子記録債務が2,980,552千円、未払金が38,918千円、未払費用が76,117千円、前受金が17,515千円、未払法人税等が131,889千円、未払消費税等が94,083千円、預り金が3,571千円それぞれ増加し、支払手形が2,189,532千円、買掛金が139,200千円それぞれ減少したことによるものであります。なお、電子記録債務等の主な増加要因は、当事業年度末日が銀行休業日であり、支払が翌期となったためであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて8,353千円減少し、1,058,664千円となりました。これは主に退職給付引当金が23,461千円、役員退職慰労引当金が17,281千円それぞれ増加し、長期借入金が47,201千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて556,290千円増加し、8,411,982千円となりました。これは主に利益剰余金が当期純利益の計上により816,342千円増加し、剰余金の配当により261,292千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,189,858千円増加し、2,123,518千円となりました。当事業年度末日が銀行休業日であったことにより、仕入債務等の支払いが翌期となったことが大きく影響しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ759,941千円減少し、1,404,981千円となりました。資金の主な増加要因は、仕入債務の増加664,029千円、税引前当期純利益1,194,997千円、減価償却費66,435千円、退職給付引当金の増加23,461千円、役員退職慰労引当金の増加17,281千円などによるものであり、主な減少要因は、売上債権の増加302,148千円、棚卸資産の増加213,952千円、法人税等の支払額283,134千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、前事業年度に比べ2,260,560千円増加し、102,601千円となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入10,227,600千円であり、減少要因は、定期預金の預入による支出9,974,900千円、有形固定資産の取得による支出140,705千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、前事業年度に比べ510,303千円増加し、317,724千円となりました。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出47,201千円、配当金の支払額261,292千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

米国の通商政策による経済全体への影響が不透明であるなか、個人消費の停滞など、景気の減速が懸念されます。そのような環境の中、当社は、社会インフラ構築の一翼を担う企業として、次の課題を着実に実行していくことにより企業価値の最大化を追求してまいります。

当社が事業展開するCATV関連分野におきましては、4K・8K放送の基盤となるFTTH化や光通信機器のリプレースが継続して進んでおります。

情報通信関連分野におきましては、「デジタル田園都市国家構想」及び「地方創生2.0」に基づいた通信インフラ基盤の整備が進められ、光伝送路構築等の設備投資が加速していくことが予想されます。また、AIなどの新技

術の適用拡大、企業のサイバーセキュリティ対策の本格化などの投資拡大が予想されます。

防災関連分野におきましては、地方自治体防災システムのデジタル化は終息局面となるも、初期にデジタル化を完了した地方自治体の経年劣化によるリプレースが予想されます。

このような環境のなか、当社は、国内外の高度な技術情報及び高品質・低価格の商品を顧客に提供し、高度化するネットワーク社会の発展に貢献することを基本にコンプライアンス経営に取り組み、スピード感を持って以下の課題に対処してまいります。

- ① 売上増加のため、顧客基盤の拡充、取扱い商品数の拡充、イベント需要としてF T T H案件・光伝送路案件、防災無線デジタル化及びリプレース案件の獲得に取り組んでまいります。
- ② 収益性の維持・向上のため、日常取引の増加、コスト・リーダシップを発揮できる商品の拡充、自社物流網の強化、与信管理・債権管理の徹底、人材の育成及び確保に取り組んでまいります。

次期の業績予想については以下のとおりです。好調な事業環境のもとイベント需要の獲得に注力し、顧客ニーズへの的確な対応による業容拡大や収益性向上施策を継続してまいります。

区分	2026年5月期（千円）	前期比（％）
売上高	21,260,000	97.8
売上総利益	3,173,000	102.4
営業利益	1,202,203	102.6
経常利益	1,233,295	103.2
当期純利益	830,000	101.7

（注）上記の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,462,309	7,399,468
受取手形	722,437	409,972
電子記録債権	413,293	855,789
売掛金	2,739,601	2,911,719
リース投資資産	—	1,437
商品	1,234,898	1,450,927
貯蔵品	3,951	1,874
前渡金	14,961	2,751
前払費用	14,712	15,560
その他	16,885	6,624
貸倒引当金	△1,474	△1,588
流動資産合計	11,621,575	13,054,536
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,055,180	1,025,040
構築物（純額）	51,129	50,029
機械及び装置（純額）	13,466	11,877
工具、器具及び備品（純額）	7,223	5,681
土地	1,816,074	1,929,750
リース資産（純額）	17,849	17,334
建設仮勘定	—	4,861
有形固定資産合計	2,960,923	3,044,576
無形固定資産		
ソフトウェア	93	556
リース資産	8,485	4,902
その他	2,876	2,661
無形固定資産合計	11,455	8,120
投資その他の資産		
投資有価証券	546,905	549,000
出資金	8,710	8,710
長期貸付金	3,289	3,289
保険積立金	742,265	748,835
破産更生債権等	3,854	3,800
長期前払費用	22,766	25,600
繰延税金資産	80,809	116,324
その他	38,327	37,716
貸倒引当金	△13,455	△13,401
投資その他の資産合計	1,433,472	1,479,875
固定資産合計	4,405,852	4,532,571
資産合計	16,027,427	17,587,107

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年5月31日)	当事業年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,315,889	126,356
電子記録債務	2,133,235	5,113,788
買掛金	2,184,591	2,045,390
1年内返済予定の長期借入金	51,492	51,492
リース債務	12,653	10,096
未払金	46,241	85,159
未払費用	134,537	210,655
前受金	13,173	30,689
前受収益	583	583
未払法人税等	152,432	284,321
未払消費税等	17,843	111,926
賞与引当金	16,148	15,896
預り金	23,004	26,575
その他	2,892	3,530
流動負債合計	7,104,718	8,116,461
固定負債		
長期借入金	712,456	665,255
リース債務	13,743	12,347
退職給付引当金	117,875	141,336
役員退職慰労引当金	206,959	224,241
その他	15,983	15,484
固定負債合計	1,067,017	1,058,664
負債合計	8,171,735	9,175,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	583,663	583,663
資本剰余金		
資本準備金	462,821	462,821
資本剰余金合計	462,821	462,821
利益剰余金		
利益準備金	28,526	28,526
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,347	3,131
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	6,354,466	6,907,732
利益剰余金合計	6,794,340	7,349,390
自己株式	△255	△255
株主資本合計	7,840,570	8,395,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,121	16,361
評価・換算差額等合計	15,121	16,361
純資産合計	7,855,692	8,411,982
負債純資産合計	16,027,427	17,587,107

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	17,222,103	21,728,642
売上原価	14,609,377	18,628,728
売上総利益	2,612,726	3,099,913
販売費及び一般管理費合計	1,727,001	1,928,508
営業利益	885,724	1,171,404
営業外収益		
受取利息	2,508	7,801
受取配当金	6,194	10,499
助成金収入	—	3,000
賃貸収入	6,469	6,360
その他	861	2,052
営業外収益合計	16,034	29,712
営業外費用		
支払利息	2,191	3,353
賃貸費用	1,767	1,639
為替差損	785	197
固定資産除却損	—	638
その他	128	290
営業外費用合計	4,872	6,120
経常利益	896,885	1,194,997
税引前当期純利益	896,885	1,194,997
法人税、住民税及び事業税	293,851	415,023
法人税等調整額	972	△36,369
法人税等合計	294,823	378,654
当期純利益	602,062	816,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	28,526	1,347	410,000	6,013,696	6,453,570	△255	7,499,800
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の積立							—
剰余金の配当				△261,292	△261,292		△261,292
当期純利益				602,062	602,062		602,062
固定資産圧縮積立金 の取崩							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	—	—	—	340,769	340,769	—	340,769
当期末残高	28,526	1,347	410,000	6,354,466	6,794,340	△255	7,840,570

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,213	11,213	7,511,014
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
剰余金の配当			△261,292
当期純利益			602,062
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,908	3,908	3,908
当期変動額合計	3,908	3,908	344,678
当期末残高	15,121	15,121	7,855,692

当事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	583,663	462,821	462,821
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
固定資産圧縮積立金の取崩			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			
当期変動額合計	－	－	－
当期末残高	583,663	462,821	462,821

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	28, 526	1, 347	410, 000	6, 354, 466	6, 794, 340	△255	7, 840, 570
当期変動額							
固定資産圧縮積立金 の積立		2, 044		△2, 044			－
剰余金の配当				△261, 292	△261, 292		△261, 292
当期純利益				816, 342	816, 342		816, 342
固定資産圧縮積立金 の取崩		△261		261			－
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	－	1, 783	－	553, 266	555, 049	－	555, 049
当期末残高	28, 526	3, 131	410, 000	6, 907, 732	7, 349, 390	△255	8, 395, 620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,121	15,121	7,855,692
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			－
剰余金の配当			△261,292
当期純利益			816,342
固定資産圧縮積立金の取崩			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,240	1,240	1,240
当期変動額合計	1,240	1,240	556,290
当期末残高	16,361	16,361	8,411,982

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	896,885	1,194,997
減価償却費	35,275	66,435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,152	60
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,636	23,461
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,154	17,281
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	△252
受取利息及び受取配当金	△8,703	△18,300
支払利息	2,191	3,353
為替差損益 (△は益)	△0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	134,605	△302,148
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	△1,437
棚卸資産の増減額 (△は増加)	287,293	△213,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,166,050	664,029
助成金収入	—	△3,000
その他	△80,871	241,579
小計	2,441,227	1,672,108
利息及び配当金の受取額	7,642	16,087
利息の支払額	△2,291	△3,079
法人税等の支払額	△281,654	△283,134
助成金の受取額	—	3,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,164,923	1,404,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,127,600	△9,974,900
定期預金の払戻による収入	5,677,600	10,227,600
有形固定資産の取得による支出	△699,597	△140,705
その他	△8,361	△9,393
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,157,959	102,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	772,530	—
短期借入金の返済による支出	△772,530	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,249	△9,230
長期借入れによる収入	772,530	—
長期借入金の返済による支出	△308,408	△47,201
配当金の支払額	△261,292	△261,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,579	△317,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,543	1,189,858
現金及び現金同等物の期首残高	734,115	933,659
現金及び現金同等物の期末残高	933,659	2,123,518

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はCATV関連市場向け及び情報通信関連市場向け販売事業の単一セグメントであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	1,473.17円	1,577.49円
1株当たり当期純利益	112.90円	153.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益(千円)	602,062	816,342
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	602,062	816,342
普通株式の期中平均株式数(株)	5,332,506	5,332,506

(重要な後発事象)

該当事項はありません。